



各 位

平成18年 6月 9日

上 場 会 社 名 KYB株式会社
(登記社名 カヤバ工業株式会社)
コ ー ド 番 号 7 2 4 2
(URL <http://www.kyb.co.jp>)
代 表 者 代表取締役社長 小澤 忠彦
問 合 せ 先 責 任 者 取締役経理部長 東海林 孝文

平成18年3月期 決算発表資料の追加（注記事項）・一部訂正について

平成18年5月9日に発表いたしました「平成18年3月期 決算短信（連結）」および「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」において、記載を省略した注記事項について追加開示いたします。
また、「平成18年3月期 決算短信（連結）」の内容に一部誤りがありましたので、訂正いたします。
追加および訂正の内容は、下記のとおりです。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

I 追加する注記事項	頁
1. 連結財務諸表等	
(1) 退職給付関係	1
(2) 税効果会計関係	2
2. 個別財務諸表等	
(1) 税効果会計関係	3
II 訂正する事項	
1. 連結財務諸表等	
(1) セグメント情報	4

<追加>

「平成18年3月期 決算短信（連結）」の追加

1. 連結財務諸表等に関する注記事項

(1) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社については、退職一時金に加えて第64期（昭和60年）より適格退職金年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。また、厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金へ2社、適格退職年金は生命保険会社等への資産運用委託年金へ5社が加入しております。

一部の国内連結子会社および在外連結子会社は、確定給付型制度のほか確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注)	△ 38,042	△ 38,593
(2) 年金資産	28,800	21,882
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 9,241	△ 16,711
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 5,611	1,561
(5) 退職給付引当金	△ 14,853	△ 15,149

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度において1,428百万円、当連結会計年度において1,848百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

2. 一部の連結子会社については、前連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)	1,761	1,850
(2) 利息費用	758	820
(3) 期待運用収益 (減算)	△ 219	△ 203
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	862
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	199	461
(6) 臨時に支払った割増退職金等	7	24
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,507	3,815
(8) 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	—	34

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0～2.5%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%
	(退職給付信託資産については、1.01%としております)	(退職給付信託資産については、0.91%としております)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

(2) 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
退職給付引当金否認 10,398	退職給付引当金否認 10,257
税務上の繰越欠損金 3,888	税務上の繰越欠損金 2,676
未払賞与否認 1,434	未払賞与否認 1,341
在庫未実現損益に係る税効果 542	在庫未実現損益に係る税効果 599
ソフトウェア損金算入超過 284	ソフトウェア損金算入超過 265
貸倒引当金損金算入限度超過額 284	役員退職慰労引当金否認 217
役員退職慰労引当金否認 226	未払事業税 211
未払事業税 178	その他 956
その他 974	繰延税金資産小計 16,525
繰延税金資産小計 18,213	評価性引当額 <u>△3,007</u>
評価性引当額 <u>△4,832</u>	繰延税金資産合計 13,518
繰延税金資産合計 13,381	
(繰延税金負債) 百万円	(繰延税金負債) 百万円
その他有価証券評価差額金 <u>△4,495</u>	退職給付信託資産 <u>△3,978</u>
退職給付信託資産 <u>△3,917</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△2,390</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△529</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△635</u>
海外子会社留保利益に係る税効果 <u>△274</u>	海外子会社留保利益に係る税効果 <u>△185</u>
その他 <u>△142</u>	その他 <u>△31</u>
繰延税金負債合計 <u>△9,359</u>	繰延税金負債合計 <u>△7,221</u>
繰延税金資産の純額 <u>4,022</u>	繰延税金資産の純額 <u>6,297</u>
平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産 2,585	流動資産－繰延税金資産 2,516
固定資産－繰延税金資産 1,437	固定資産－繰延税金資産 3,780
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
評価性引当額の増減 16.6	
連結調整勘定償却額 3.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	
持分法投資損益 <u>△2.5</u>	
試験研究費等の特別控除 <u>△3.9</u>	
その他 0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.1</u>	

「平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要」の追加

2. 個別財務諸表等に関する注記事項

(1) 税効果会計関係

当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金否認	9,329	退職給付引当金否認	9,197
未払賞与否認	1,122	未払賞与否認	1,041
関係会社株式評価損否認	1,064	貸倒引当金損金算入限度超過額	498
未払費用(社会保険料賞与分等)	286	ソフトウェア損金算入超過	256
ソフトウェア損金算入超過	278	未払事業税	180
未払事業税	145	役員退職慰労引当金否認	133
役員退職慰労引当金否認	131	関係会社株式評価損否認	95
その他	412	その他	564
繰延税金資産小計	12,771	繰延税金資産小計	11,968
評価性引当額	△1,151	評価性引当額	△656
繰延税金資産合計	11,619	繰延税金資産合計	11,312
(繰延税金負債)	百万円	(繰延税金負債)	百万円
その他有価証券評価差額金	△4,425	退職給付信託資産	△3,978
退職給付信託資産	△3,917	その他有価証券評価差額金	△2,350
固定資産圧縮積立金	△529	固定資産圧縮積立金	△635
特別償却準備金	△33	特別償却準備金	△1
繰延税金負債合計	△8,906	繰延税金負債合計	△6,967
繰延税金資産の純額	2,713	繰延税金資産の純額	4,344
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.8	法定実効税率	39.8
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	8.3	事業税・外形標準課税	△2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
寄附金損金不算入	1.5	税務更正	3.1
外税控除	△1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	外国税額控除等による還付税金	△7.1
試験研究費等の特別控除	△5.2	その他	0.3
その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3		

<訂正>

「平成18年3月期 決算短信（連結）」の訂正

1. 連結財務諸表等に関する訂正事項

訂正箇所：19頁 IX. セグメント情報

【訂正前】

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ヨーロッパ	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	20,387	<u>410</u>	893	<u>21,691</u>	<u>(21,691)</u>	—
計	225,988	<u>37,280</u>	48,878	<u>312,147</u>	<u>(21,691)</u>	290,455
営 業 費 用	214,077	<u>38,135</u>	48,927	<u>301,140</u>	<u>(17,407)</u>	283,732
営業利益（又は営業損失(△)）	11,910	<u>△ 854</u>	△ 48	<u>11,007</u>	<u>(4,284)</u>	6,723
II 資 産	181,757	<u>24,368</u>	37,850	<u>243,977</u>	<u>3,988</u>	247,966

【訂正後】

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ヨーロッパ	そ の 他 の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	20,387	<u>880</u>	893	<u>22,161</u>	<u>(22,161)</u>	—
計	225,988	<u>37,750</u>	48,878	<u>312,617</u>	<u>(22,161)</u>	290,455
営 業 費 用	214,077	<u>38,122</u>	48,927	<u>301,127</u>	<u>(17,394)</u>	283,732
営業利益（又は営業損失(△)）	11,910	<u>△ 371</u>	△ 48	<u>11,490</u>	<u>(4,767)</u>	6,723
II 資 産	181,757	<u>26,444</u>	37,850	<u>246,053</u>	<u>1,913</u>	247,966